



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年3月16日

上場取引所 東

上場会社名 モロゾフ株式会社

コード番号 2217 URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山岡 祥記

TEL 078-822-5000

定時株主総会開催予定日 平成29年4月26日

配当支払開始予定日

平成29年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	29,167	1.7	2,010	62.8	2,067	54.6	1,226	60.3
28年1月期	28,666	3.4	1,234	69.8	1,337	66.9	765	90.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	34.10		8.9	9.4	6.9
28年1月期	21.14		6.0	6.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	22,546	14,343	63.6	399.11
28年1月期	21,544	13,080	60.7	361.54

(参考) 自己資本 29年1月期 14,343百万円 28年1月期 13,080百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	2,121	1,146	531	1,583
28年1月期	1,593	1,057	454	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		0.00		4.00	4.00	144	18.9	1.1
29年1月期		0.00		7.00	7.00	251	20.5	1.8
30年1月期(予想)		0.00		7.00	7.00		22.5	

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	0.0	920	4.2	950	7.2	580	9.0	16.12
通期	29,000	0.6	1,760	12.4	1,790	13.4	1,120	8.7	31.14

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	36,692,267 株	28年1月期	36,692,267 株
期末自己株式数	29年1月期	754,331 株	28年1月期	513,459 株
期中平均株式数	29年1月期	35,970,688 株	28年1月期	36,204,378 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 補足情報	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移し、景気も緩やかな回復基調を維持するとともに、雇用や所得環境にも改善がみられ、個人消費も底堅く推移いたしました。しかしながら中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題に加え、米国の経済政策の不確実性の高まりもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心や節約志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社は企業スローガン『こころつなが。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、「プレミアムチョコレートセレクション」、焼菓子「アルカディア」のリニューアルをはじめとする基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)の売上向上、イベント商品の強化、地域限定や季節限定スイーツの積極的展開などにより売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上を目的とした「生産改革プロジェクト」を継続して実行し、引き続き成果をあげることができました。

こうした全社一丸となった業務遂行により、売上高は29,167百万円(前期比1.7%増)となり、2期連続の増収を達成いたしました。

損益面におきましては、増収効果に加えてナッツ類などの原材料価格の下落や、生産性向上への取り組みなどにより、営業利益は2,010百万円(前期比62.8%増)、経常利益は2,067百万円(前期比54.6%増)、当期純利益は1,226百万円(前期比60.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、バレンタインデーやホワイトデーをはじめとするイベント商戦の好調に加え、「フエヤーージュ」などの焼菓子や夏季商品、歳暮ギフトが堅調に推移したこともあり、前事業年度を上回る売上高となりました。

洋生菓子につきましては、年2回のプリンキャンペーンの実施や素材をいかした期間限定プリンの発売などによりチルドデザートが好調に推移したことに加え、半生菓子「ブロードランド」が好調を維持したこともあり、前事業年度を上回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は27,477百万円(前期比2.3%増)となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は1,689百万円(前期比6.3%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、企業収益の向上、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費マインドに弱さも見られることから、デフレ傾向からの脱却にはなお時間を要するものと思われれます。菓子業界におきましても、お客様の節約志向が続く中で企業間競争は激しさを増すとともに、中長期的な原材料価格の上昇の懸念も強く、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のなかで、当社は新たな中期経営計画「Re morozoff 2022～変革～」の『1st Step』初年度として、販路、商品・ブランド、生産、組織のそれぞれの戦略について、取り組んでまいります。

取組みの詳細については、3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題に記載しております。

平成30年1月期の業績予想につきましては、相次ぐ百貨店の閉鎖等による売上の減少などもあり、売上高29,000百万円(前期比0.6%減)、営業利益1,760百万円(前期比12.4%減)、経常利益1,790百万円(前期比13.4%減)、当期純利益は1,120百万円(前期比8.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ1,002百万円増加し、22,546百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額844百万円、投資有価証券の増加額340百万円、売掛金の減少額288百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ260百万円減少し、8,203百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加額329百万円、短期借入金の減少額283百万円、未払金の減少額158百万円、買掛金の減少額144百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ1,263百万円増加し、14,343百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,081百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ443百万円増加し、当事業年度末には1,583百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額等により、2,121百万円の収入(前事業年度は1,593百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,146百万円の支出(前事業年度は1,057百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払、自己株式の増加により、531百万円の支出(前事業年度は454百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	59.4	60.7	63.6
時価ベース自己資本比率(%)	63.8	72.2	80.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	45.1	70.5

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備や販売設備の投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり3円増配の7円といたします。

なお、翌事業年度(平成30年1月期)の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年4月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念『Be Prime, Be Sweet.』は、すべてはおお客様の笑顔のために、最高のおいしさを追求し、安心・安全な品質を確保し、最良のサービスを提供するため、一流をめざして日々進化することで、常に感動をお届けすることを約束したメッセージです。

企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』は、スイーツを通して「こころ」と「こころ」をつなぐ架け橋となり、かがやく笑顔を広げたいという想いを表しました。スイーツには疲れた心を癒し、心を結び、感動や喜びを記憶に刻む力があります。そのようなスイーツでお客様に笑顔をお届けしたい、それこそがモロゾフの原点です。モロゾフのスイーツは、わくわくする感動、ドキドキする感動をお届けするものでなければなりません。この企業スローガンを通して、当社の想いをお客様へしっかりと伝えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成30年1月期を起点とする3カ年の新たな中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」の『1st Step』を策定し、最終年度(平成32年1月期)の目標として売上高29,000百万円、営業利益率6.2%をめざしております。

当事業年度の業績は、売上高、営業利益率ともに、最終年度の目標を上回る結果となりました。しかしながら、今後の当社を取り巻く環境は、盛り上がりを欠く個人消費の影響によるさらなる百貨店の店舗閉鎖や、平成31年10月に予定されている消費税の引き上げの影響に加え、原材料価格の上昇懸念など、さらに厳しい状況が続くものと考えられます。

中計経営計画の戦略を早期に実行に移し、『1st Step』の最終年度(平成32年1月期)の目標達成に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は平成31年の創立88周年をめざした長期ビジョン MVP88「進化する老舗」INNOVATIONを掲げ、それを3カ年ごとのステップに分けて取り組んでおりましたが、平成29年1月期の業績や経営環境の変化を踏まえ、これまでの中期経営計画「MVP88」はStep2の最終年度である当事業年度末で終了し、新たな中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」をスタートいたしました。

この新中期経営計画は平成30年1月期～平成35年1月期の6年間を2段階に区切り、『1st Step』と『2nd Step』として策定いたしました。これまでの中期経営計画をさらに深化させることで、変革を継続的に進めながらブランド価値の向上を図り、経営理念の実現と持続的成長をめざします。

平成30年1月期を起点とする3カ年の中期経営計画『1st Step』では、販路、商品・ブランド、生産、組織のそれぞれの戦略を早期に実行に移し、目標の達成に全力で取り組んでまいります。

販路戦略につきましては、委託店のブランド力をさらに磨き、その発信力を強化するとともに1店舗当たりの売上高向上と利益改善を図ります。また、既存販路の強化に加え、インターネット販売の拡充、海外ビジネスの強化などにより新販路の拡大に積極的に取り組みます。海外展開におきましては、平成28年10月31日に香港において当社商品を中心に菓子販売を行っている「Visual Hong Kong Limited」を買収し子会社化いたしました。香港市場での売上拡大と海外販売のノウハウの吸収を図り、海外ビジネスの強化に繋げてまいります。喫茶・レストラン事業につきましても、収益改善に向けた改革プロジェクトを進めてまいります。

商品・ブランド戦略につきましては、焼菓子の再構築や新販路に対応したマーチャンダイジングの展開などに取り組み、ブランド価値向上を図ってまいります。

生産戦略につきましては、全工場の生産品目について最適化を図り、販売戦略および商品・ブランド戦略に柔軟に対応していくとともに、製造総費用比率の低減に向けた諸施策を実行してまいります。また、将来にわたり、生産性の向上とより良い商品づくりが持続できるように、主力工場であります西神工場の焼菓子ラインの再構築に着手いたします(投資見込み総額15億円)。

組織戦略につきましては、中期人員計画の実行により「スリムで強い将来組織」の構築をめざすとともに、次世代人材の育成と女性活躍施策を推進してまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップをめざし、新中期経営計画「Re morozoff 2022 ～変革～」の実現に向け、経営理念『Be Prime, Be Sweet.』のもと、全社一丸で邁進する所存でございます。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,377	1,583,583
売掛金	5,687,440	5,398,815
有価証券	2,100,532	2,100,410
商品及び製品	2,093,019	2,241,577
仕掛品	278,002	305,411
原材料及び貯蔵品	431,203	394,285
前払費用	31,481	30,667
繰延税金資産	169,394	139,668
短期貸付金	1,141	587
未収入金	16,219	15,968
その他	30,967	36,064
貸倒引当金	△22,400	△21,400
流動資産合計	11,556,381	12,225,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,432,605	6,429,621
減価償却累計額	△4,119,716	△4,258,531
建物(純額)	※1 2,312,889	※1 2,171,090
構築物	446,910	471,257
減価償却累計額	△384,043	△391,853
構築物(純額)	62,867	79,403
機械及び装置	6,217,546	6,105,914
減価償却累計額	△5,200,423	△5,135,238
機械及び装置(純額)	1,017,123	970,675
車両運搬具	26,413	26,713
減価償却累計額	△24,245	△25,436
車両運搬具(純額)	2,168	1,276
工具、器具及び備品	2,875,187	2,870,495
減価償却累計額	△2,444,604	△2,445,846
工具、器具及び備品(純額)	430,582	424,649
土地	※1, ※2 3,234,338	※1, ※2 3,234,338
リース資産	219,600	—
減価償却累計額	△219,600	—
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	14,048	30,812
有形固定資産合計	7,074,018	6,912,246
無形固定資産		
電話加入権	33,487	33,489
商標権	583	483
施設利用権	1,805	1,555
ソフトウェア	62,765	89,403
無形固定資産合計	98,641	124,933

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,059,308	※1 2,399,336
関係会社株式	—	114,729
出資金	49,646	49,646
従業員に対する長期貸付金	457	—
敷金及び保証金	527,751	532,123
生命保険積立金	144,415	162,717
長期前払費用	33,494	25,535
貸倒引当金	△100	—
投資その他の資産合計	2,814,975	3,284,090
固定資産合計	9,987,635	10,321,269
資産合計	21,544,017	22,546,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,804	89,806
電子記録債務	1,855,373	1,873,222
買掛金	1,224,115	1,079,736
短期借入金	※1 2,133,800	※1 1,850,000
未払金	230,415	72,117
未払費用	955,906	918,938
未払法人税等	246,025	575,640
未払消費税等	492,874	484,481
預り金	39,424	36,479
賞与引当金	224,320	239,950
設備関係支払手形	21,353	55,017
設備関係電子記録債務	69,804	36,579
流動負債合計	7,654,219	7,311,969
固定負債		
繰延税金負債	122,046	212,412
再評価に係る繰延税金負債	※2 213,608	※2 202,735
退職給付引当金	370,366	365,467
環境対策引当金	7,236	7,236
資産除去債務	69,607	76,663
その他	26,875	27,308
固定負債合計	809,740	891,823
負債合計	8,463,959	8,203,793

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	3,076	3,144
資本剰余金合計	3,921,429	3,921,497
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152,911	156,611
特別償却準備金	21,712	11,147
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	1,695,522	2,784,385
利益剰余金合計	4,785,030	5,867,028
自己株式	△143,557	△244,931
株主資本合計	12,300,369	13,281,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,421	771,915
土地再評価差額金	※2 279,266	※2 290,138
評価・換算差額等合計	779,688	1,062,054
純資産合計	13,080,057	14,343,116
負債純資産合計	21,544,017	22,546,909

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	28,666,822	29,167,273
売上原価		
製品期首たな卸高	2,188,970	2,093,019
当期製品製造原価	14,439,492	14,425,261
当期製品仕入高	997,462	972,336
他勘定受入高	※1 22,265	※1 19,261
合計	17,648,190	17,509,879
他勘定振替高	※2 154,081	※2 148,247
製品期末たな卸高	2,093,019	2,241,577
売上原価合計	15,401,089	15,120,054
売上総利益	13,265,732	14,047,219
販売費及び一般管理費	※3,※4 12,030,735	※3,※4 12,037,066
営業利益	1,234,997	2,010,152
営業外収益		
受取利息	161	204
有価証券利息	2,286	2,032
受取配当金	37,979	35,156
利用分量配当金	71,707	32,170
売電収入	12,294	11,673
雑収入	31,888	24,853
営業外収益合計	156,317	106,091
営業外費用		
支払利息	36,697	31,498
事務所解約費用	—	7,094
売電費用	8,890	7,845
雑損失	8,486	2,315
営業外費用合計	54,074	48,754
経常利益	1,337,240	2,067,489
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 6
投資有価証券売却益	620	6,686
退職給付制度改定益	30,808	—
特別利益合計	31,428	6,693
特別損失		
固定資産除売却損	※6 37,720	※6 28,542
減損損失	26,962	62,002
特別損失合計	64,682	90,544
税引前当期純利益	1,303,986	1,983,637
法人税、住民税及び事業税	452,108	738,077
法人税等調整額	86,680	18,847
法人税等合計	538,788	756,924
当期純利益	765,198	1,226,713

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	31,132	2,300,000	1,073,471	4,164,797
当期変動額										
自己株式の取得										
剰余金の配当									△144,965	△144,965
当期純利益									765,198	765,198
固定資産圧縮積立金の積立						7,602			△7,602	-
特別償却準備金の積立							957		△957	-
特別償却準備金の取崩							△10,377		10,377	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,602	△9,420	-	622,051	620,233
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	152,911	21,712	2,300,000	1,695,522	4,785,030

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118,616	11,705,077	492,914	256,924	749,838	12,454,916
当期変動額						
自己株式の取得	△24,941	△24,941				△24,941
剰余金の配当		△144,965				△144,965
当期純利益		765,198				765,198
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,507	22,341	29,849	29,849
当期変動額合計	△24,941	595,291	7,507	22,341	29,849	625,141
当期末残高	△143,557	12,300,369	500,421	279,266	779,688	13,080,057

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	152,911	21,712	2,300,000	1,695,522	4,785,030
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			67	67						
剰余金の配当									△144,715	△144,715
当期純利益									1,226,713	1,226,713
固定資産圧縮積立金の積立						3,699			△3,699	—
特別償却準備金の積立							227		△227	—
特別償却準備金の取崩							△10,791		10,791	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	67	67	—	3,699	△10,564	—	1,088,862	1,081,997
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,144	3,921,497	614,883	156,611	11,147	2,300,000	2,784,385	5,867,028

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△143,557	12,300,369	500,421	279,266	779,688	13,080,057
当期変動額						
自己株式の取得	△101,586	△101,586				△101,586
自己株式の処分	212	280				280
剰余金の配当		△144,715				△144,715
当期純利益		1,226,713				1,226,713
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			271,494	10,872	282,366	282,366
当期変動額合計	△101,373	980,691	271,494	10,872	282,366	1,263,058
当期末残高	△244,931	13,281,061	771,915	290,138	1,062,054	14,343,116

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,303,986	1,983,637
減価償却費	727,467	686,338
減損損失	26,962	62,002
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,050	15,630
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△367,592	△4,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	800	△1,100
支払利息	36,697	31,498
受取利息及び受取配当金	△40,427	△37,393
投資有価証券売却損益(△は益)	△620	△6,686
固定資産除売却損益(△は益)	37,720	28,535
売上債権の増減額(△は増加)	△230,523	288,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,551	△139,048
仕入債務の増減額(△は減少)	242,508	△197,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	90,211	△8,393
その他	206,923	△141,421
小計	2,061,615	2,559,797
利息及び配当金の受取額	39,736	38,501
利息の支払額	△35,341	△30,094
法人税等の支払額	△472,813	△446,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,197	2,121,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△490,000
定期預金の払戻による収入	400,000	490,000
有価証券の取得による支出	△4,099,349	△4,405,394
有価証券の売却及び償還による収入	3,599,921	3,999,919
有形及び無形固定資産の取得による支出	△533,710	△636,749
有形及び無形固定資産の売却による収入	100	607
資産除去債務の履行による支出	△2,025	△7,960
投資有価証券の取得による支出	△5,157	△5,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,743	44,723
関係会社株式の取得による支出	-	△114,729
貸付けによる支出	△500	△300
貸付金の回収による収入	3,047	1,311
敷金及び保証金の差入による支出	△28,811	△48,183
敷金及び保証金の回収による収入	26,276	43,811
長期前払費用の取得による支出	△450	△231
その他の支出	△18,274	△18,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,191	△1,146,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△268,400	△283,800
リース債務の返済による支出	△36,600	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△4,859	△102,779
配当金の支払額	△144,691	△144,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,550	△531,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,455	443,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,634	1,140,089
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,140,089	※ 1,583,583

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし
か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その
差額を未払消費税等として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対
応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及
び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微でありま
す。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の
判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計
上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する
取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年2月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自
己株式の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この
表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、
「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△4,859千円は、「自己株式の純増減
額(△は増加)」△4,859千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
建物	942,973千円	902,372千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	337,439	340,494

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
短期借入金	1,291,600千円	1,190,000千円

※2 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年 3 月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。再評価を行った年月日 平成14年 1 月31日

	前事業年度 (平成28年 1 月31日)	当事業年度 (平成29年 1 月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	861,512千円	824,990千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。

※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。

※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	392,315千円	402,936千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。

販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
運賃及び荷造費	1,523,683千円	1,560,904千円
広告宣伝費	755,585	753,965
賃借料	368,956	384,444
貸倒引当金繰入額	800	-
役員報酬	183,510	155,895
給料手当及び賞与	5,143,323	5,137,306
賞与引当金繰入額	146,302	158,855
退職給付費用	417,107	291,355
福利厚生費	698,416	761,315
旅費交通費及び通信費	161,252	159,245
消耗品費	855,121	862,822
租税公課	80,852	113,997
減価償却費	220,468	229,227
水道光熱費	156,773	144,286
研究開発費	392,315	402,936
その他の経費	926,264	920,510

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
機械及び装置	一千円	3千円
工具、器具及び備品	-	2
計	-	6

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	売却損	除却損
建物	170千円	21,579千円
機械及び装置	—	3,291
工具、器具及び備品	—	12,679
計	170	37,549

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	売却損	除却損
建物	—千円	1,408千円
機械及び装置	857	16,705
工具、器具及び備品	—	8,736
ソフトウェア	—	835
計	857	27,685

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	450,916	62,543	—	513,459
合計	450,916	62,543	—	513,459

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加62,543株は、所在不明株主の株式買取り50,584株および単元未満株式の買取り11,959株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	144,965千円	4円	平成27年1月31日	平成27年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	144,715千円	利益剰余金	4円	平成28年1月31日	平成28年4月27日

当事業年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	513,459	241,529	657	754,331
合計	513,459	241,529	657	754,331

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241,529株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,000株、単元未満株式の買取請求による増加6,529株であります。

自己株式の株式数の減少657株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	144,715千円	4円	平成28年1月31日	平成28年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 定時株主総会	普通株式	251,565千円	利益剰余金	7円	平成29年1月31日	平成29年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当事業年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	739,377千円	1,583,583千円
有価証券	2,100,532	2,100,410
計	2,839,909	3,683,993
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	△1,699,820	△2,100,410
現金及び現金同等物	1,140,089	1,583,583

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額114,729千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,842,559	1,090,850	751,708
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,940	299,915	24
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,142,499	1,390,766	751,732
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	96,464	126,543	△30,079
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,880	299,887	△7
	(3) その他	1,500,712	1,500,712	—
	小計	1,897,056	1,927,143	△30,086
合計		4,039,555	3,317,909	721,646

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,200,731	1,104,054	1,096,676
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,200,731	1,104,054	1,096,676
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	78,320	80,520	△2,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	500,460	500,524	△64
	③ その他	499,950	499,977	△27
	(3) その他	1,100,000	1,100,000	—
	小計	2,178,730	2,181,022	△2,292
合計		4,379,461	3,285,076	1,094,384

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,743	620	—
(2) その他	600,149	—	—
合計	601,893	620	—

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	44,723	12,910	6,224
(2) その他	400,719	—	—
合計	445,442	12,910	6,224

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出型の制度は、平成27年4月1日に現行の確定給付企業年金制度の一部を移行したものであります。また、当社が加入していた「日本チョコレート工業厚生年金基金」は、平成27年9月29日付で厚生労働大臣から解散の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,573,137千円
勤務費用	236,157
利息費用	58,155
数理計算上の差異の発生額	6,298
退職給付の支払額	△535,500
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,528,747
退職給付債務の期末残高	4,809,501

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,867,866千円
期待運用収益	96,343
数理計算上の差異の発生額	△91,462
事業主からの拠出額	474,216
退職給付の支払額	△526,096
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,151,536
年金資産の期末残高	3,669,331

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,738,375千円
年金資産	△3,669,331
	1,069,043
非積立型制度の退職給付債務	71,126
未積立退職給付債務	1,140,170
未認識数理計算上の差異	△615,892
掛金一括拠出確定額	△153,911
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,366
退職給付引当金	370,366
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,366

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	236,157千円
利息費用	58,155
期待運用収益	△96,343
数理計算上の差異の費用処理額	218,547
退職給付制度改定益(注)	△30,808
その他	9,947
確定給付制度に係る退職給付費用	395,656

(注)特別利益に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	34.7%
国内株式	1.9%
外国債券	10.8%
外国株式	3.1%
一般勘定	24.0%
その他	25.5%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、68,316千円であります。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに、確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,809,501千円
勤務費用	218,841
利息費用	52,904
数理計算上の差異の発生額	△61,236
退職給付の支払額	△440,213
退職給付債務の期末残高	4,579,797

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,669,331千円
期待運用収益	91,733
数理計算上の差異の発生額	△55,895
事業主からの拠出額	554,521
退職給付の支払額	△428,407
年金資産の期末残高	3,831,282

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,508,864千円
年金資産	△3,831,282
	677,581
非積立型制度の退職給付債務	70,933
未積立退職給付債務	748,514
未認識数理計算上の差異	△383,047
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,467
退職給付引当金	365,467
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	365,467

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	218,841千円
利息費用	52,904
期待運用収益	△91,733
数理計算上の差異の費用処理額	227,503
その他	24,205
確定給付制度に係る退職給付費用	431,722

- (5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	20.8%
国内株式	10.0%
外国債券	12.3%
外国株式	10.1%
一般勘定	22.6%
その他	24.2%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、93,436千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,382千円	6,593千円
賞与引当金	74,070	73,928
未払事業所税	2,754	2,582
未払事業税	20,141	42,703
退職給付引当金	119,332	111,759
一括償却資産	10,354	8,471
繰延資産	9,406	8,271
減損損失	19,114	29,290
有価証券評価損	15,179	14,406
その他	99,359	48,994
繰延税金資産小計	377,095	347,001
評価性引当額	△ 18,543	△ 16,705
繰延税金資産合計	358,551	330,296
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 221,226	△ 322,497
固定資産圧縮積立金	△ 72,688	△ 68,988
特別償却準備金	△ 10,511	△ 4,964
その他	△ 6,776	△ 6,589
繰延税金負債合計	△ 311,203	△ 403,039
繰延税金資産(負債)の純額	47,348	△ 72,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.59%	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	0.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.24	△0.12
住民税均等割等	6.49	4.29
評価性引当額	△0.38	△0.09
その他	1.49	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.32	38.16

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.22%から、平成29年2月1日に開始する事業年度及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,247千円、再評価に係る繰延税金負債が10,872千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,294千円、土地再評価差額金が10,872千円、法人税等調整額が12,046千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,862,895	1,803,927	28,666,822	—	28,666,822
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,862,895	1,803,927	28,666,822	—	28,666,822
セグメント利益 又は損失(△)	2,496,616	△104,223	2,392,392	△1,157,395	1,234,997
その他の項目					
減価償却費	655,116	38,557	693,674	24,879	718,554

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,157,395千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額24,879千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,477,513	1,689,759	29,167,273	—	29,167,273
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,477,513	1,689,759	29,167,273	—	29,167,273
セグメント利益 又は損失(△)	3,250,713	△63,508	3,187,205	△1,177,052	2,010,152
その他の項目					
減価償却費	617,151	32,833	649,984	28,418	678,403

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,177,052千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額28,418千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
1株当たり純資産額	361.54円	1株当たり純資産額	399.11円
1株当たり当期純利益金額	21.14円	1株当たり当期純利益金額	34.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
当期純利益 (千円)	765,198	1,226,713
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	765,198	1,226,713
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,204,378	35,970,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	20,155	76.6	21,178	77.0	1,022	105.1
洋生菓子群	6,147	23.4	6,338	23.0	191	103.1
計	26,302	100.0	27,516	100.0	1,213	104.6

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で972,336千円(前年同期比97.5%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	20,342	71.0	20,729	71.1	386	101.9
洋生菓子群	5,728	20.0	5,955	20.4	226	104.0
その他菓子群	791	2.8	792	2.7	0	100.1
洋菓子製造販売 事業計	26,862	93.7	27,477	94.2	614	102.3
喫茶・レストラン 事業計	1,803	6.3	1,689	5.8	△114	93.7
計	28,666	100.0	29,167	100.0	500	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) ファヤージュ、アルカディア、オデット等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。